

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：12614

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K06250

研究課題名（和文）水産物エコラベルのフードチェーンを構成する主体の相互作用と全体に着目した経済分析

研究課題名（英文）An economic analysis on the whole and interactions between actors in food supply chain of seafood ecolabel

研究代表者

大石 太郎（Oishi, Taro）

東京海洋大学・学術研究院・准教授

研究者番号：80565424

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、フードチェーンの主体間の相互作用と全体に着目し、日本の水産物エコラベルの課題を分析した。漁業者=流通業者間の分析では、MSCでは漁業認証が、MELでは海外のCoC認証が国産水産物輸出のボトルネックとなっていることが示された。流通業者=消費者間の分析では、日本の消費者は水産物エコラベルに対して正のWTPを持つが、小売店舗では有意な価格プレミアムが見られず、小売業者が非価格戦略を採用していることが示唆された。フードチェーン全体では、漁業者の他に公的機関も資源評価情報の収集・整備の労力や費用を負担しており、その側面を考慮してエコラベル制度の政策的有効性を評価する必要性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、これまでフードチェーンを構成する各主体に対して個別的分析がなされてきた水産物エコラベルの研究において、個別レベルでの最適な制度設計が必ずしも全体として最適にならない点に着目し、各主体間の相互作用の考慮と全体の俯瞰に基づく分析を行った点である。本研究の社会的意義は、連鎖の結合部が機能しないことや外部費用の存在によってフードチェーン全体が機能不全に陥ってしまうことを防ぐための政策的視座を具体的に示したことであり、水産物エコラベル以外にも、森林のFSC認証制度や農産物の有機JAS認証制度を始め様々な環境認証制度への応用が期待される。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed the Japanese seafood ecolabelling with a focus on the interactions between actors in the food chain and the whole. The Analysis between fishers and distributors indicated that fisheries certification for MSC and foreign CoC certification for MEL were bottlenecks for Japan's seafood exports. Analysis between distributors and consumers showed that Japanese consumers have a positive WTP for seafood eco-labelling, but no significant price premium was found in retail stores, suggesting that retailers adopt a non-price strategy. The analysis of the entire food chain showed that, in addition to fishermen, public authorities also bear the costs and efforts for collecting and maintaining stock assessment information, and that this aspect needs to be taken into account when assessing the effectiveness of eco-labelling.

研究分野：環境政策論、水産経済学

キーワード：水産物エコラベル フードチェーン 支払意思額 価格プレミアム 社会的責任消費

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

水産物の需要が世界的に増加傾向にあり、その持続的利用を可能にする方策が求められている。そうした中で、近年、資源・環境問題に関するステークホルダーの関心が拡大し、企業（生産者）が生産する財の生産工程や財そのものにおける資源・環境への配慮に関する情報が一定の価値を有する状況となっている。同時に、資源・環境問題への配慮は消費者が当該財を購入し消費した後も、その情報について正確に知ることが困難である、いわゆる信用財としての特性を持つため、情報の非対称の問題の解消が重要な課題となる。こうした状況を受けて、水産物市場において消費者が持続可能な水産物を識別できるようにする水産物エコラベル制度が注目されている。我が国では、生産段階の持続可能な漁業の認証や消費段階のラベル表示において、英国発祥の海洋管理協議会（MSC）と日本発のマリン・エコラベル・ジャパン（MEL）という2つが主要な制度として存在するが、それらの普及が欧米諸国に比べて遅れていることが指摘されている。エコラベル制度を有効活用できていないことは、我が国の水産物輸出振興の障壁の一つになっている。

水産物エコラベル制度が機能するには、漁業者が漁業認証を取得するだけでなく、流通業者（小売業者を含む）も流通過程で非認証水産物が混ざらないことを証明する加工・流通過程の管理（CoC）認証を取得して商品にラベル表示をする必要があり、そのうえでさらに消費者がラベル表示のある水産物を購入することが求められる。しかし、我が国ではそうしたフードチェーンの各段階に問題を抱えており、(1)漁業者の段階では中緯度で温暖な海域の多様な魚種が漁獲され魚種別の資源管理費用が高くなりがちであることに加え、漁業も多様で小規模なものが多いことから漁業認証取得費用を賄う経営体力が十分でないことが多い、(2)流通業者の段階では漁獲される魚が少量多品種であることから、産地市場での仕分け・出荷と消費地市場での集荷・再配分を経るなど多段階で複雑な流通経路となることが多い、(3)消費者の段階ではエコラベルに対する認知度・評価が低い、といったことが挙げられる。

こうした諸問題に対して、フードチェーンにおけるある段階に焦点を当てた個別的研究はこれまでも一定程度なされてきたが、各段階の相互作用や全体俯瞰的な研究が十分に進んでいないとは言えない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、フードチェーンの3段階における各主体間の相互作用およびフードチェーン全体の課題についてフィールド調査、経済理論分析、計量経済分析を用いて定性・定量の両面からアプローチし、我が国における水産物エコラベル制度の定着可能性および定着可能である場合にはその条件を明確化し、現実の市場に導入されるべき方策を明らかにすることである。

本研究の学術的独自性は、フードチェーンの各主体間の相互作用およびその全体の課題に着目することである。個別レベルにおける最適な制度設計は必ずしも全体として最適な結果をもたらすとは限らず、全体を俯瞰した分析が必要であることは明らかである。またフードチェーンは、ある連鎖の結合部が機能しなかったとしても全体が機能不全になる点を鑑みると、連鎖を有機的に捉える必要がある。

本研究で得られた研究成果は、多くの関連分野に应用が期待できる。本研究の具体的な研究対象は水産物のフードチェーンやそこで機能するエコラベル制度であるが、得られた知見は森林のFSC認証制度や農産物の有機JAS認証制度を始め様々な環境認証制度に应用可能性を持ち、成果が広く波及することが期待される。

3. 研究の方法

本研究では、漁業者=流通業者の相互作用、流通業者=消費者間の相互作用、フードチェーン全体の3項目に焦点を当て、各項目について以下のように研究する。

漁業者=流通業者間の相互作用については、我が国の小規模な漁業者や複雑な流通経路を持つ流通業者が漁業認証やCoC認証の取得コストを支払う上で大規模かつ合理的流通を持つ欧米諸国に比べて不利であることは既存研究で研究・指摘されてきたが、そのコスト負担に関連する諸問題は定量的な解明が十分になされていない。その費用負担構造やインセンティブ構造を統計データおよび産業組織論を用いて実証と理論の両面から明らかにする。流通業者=消費者間の相互作用については、水産物エコラベルに対する店頭での小売価格プレミアムとアンケート調査に基づく消費者の支払意思額（WTP）の間のギャップの存在を国内外について定量化するとともに、そのギャップを解消するための方策について経済心理学・倫理学を踏まえて解明する。

フードチェーン全体については、水産物フードチェーンの外側の組織やオリンピックのようなイベントが水産物エコラベルの普及において有する役割について解明する。MSC認証制度が英国で生まれ世界に普及するに至ったプロセスでは水面下でデビッド&ルシル・パッカー財団やWWF（世界自然保護基金）などによる支援が存在していたことが既存研究で指摘されている（石原(2018)）。本研究では、我が国において、水産物フードチェーンの外側の組織が果たす金銭・非金銭的役割を明らかにする。

なお、本基盤研究(C)の申請書の執筆時点(2018年10月)から、研究環境が大きく変化し、それに合わせて当初計画を適宜修正し進める必要が生じた。具体的には、次の3点である。第一に2020年4月以降本格化した新型コロナウイルス感染症の国内外での流行(以下、コロナ禍)、それに伴う東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京オリンピック)の延期、無観客開催、催しの大幅制限、第二に70年ぶりに抜本改革された改正漁業法の公布(2018年12月)および施行(2020年12月)、第三に世界水産物持続可能性イニシアチブ(GSSI)の承認を経たMELの国際標準化(2019年12月)である。コロナ禍によって当初予定していた対面形式の調査(インタビュー等)の実施や東京オリンピック開催を契機としたMELの海外発信の意義や効果の検証などについて当初予定していた計画の一部が困難となったが、その代替として改正漁業法や国際標準化がフードチェーンにもたらす影響の研究を追加的に実施した。

4. 研究成果

研究成果の概要は以下の通りである。

漁業者=流通業者間の相互作用

日本国内での漁業認証について統計資料およびウェブデータを調査して認証漁船数のうち各認証が占める割合を求めたところ、2022年2月時点でMEL ver.2(2019年に国際標準であることが認められた新規格)が97%、MSCが3%とMELが大勢を占めており、漁船規模(大規模か小規模か)や漁法(能動的漁法か受動的漁法か)の違いはあるものの、MELの認証規模のほうがかなり大きいことが示された(Oishi and Iwata(2023))。一方、国産水産物の輸出振興の際に重要になる海外でのCoC認証の取得業者数については、MSCでは欧米を中心にCoC認証を取得した加工・流通業者が世界中に分布しているが(Longo(2021))、MEL ver.2では外国企業の取得は見られず、我が国の水産物の輸出促進に向けてMSCでは漁業認証が、MELではCoC認証がボトルネックとなる構造になっていることが明らかとなった(表1)。

表1 MELとMSCの認証の比較

		制度の種類	
		MSC	MEL
認証の段階	国内の漁業認証	小	大
	海外のCoC認証	大	無

出典：大石(2023)

また、産業組織論の枠組みを応用した理論分析からは、生産者に環境規制が課されることで、グリーンイノベーションに対する正のインセンティブが一定条件のもとで生じることが示され、ポーター仮説と呼ばれる学説が支持される結果を得た(Iwata(2020))。この結果から、GSSI承認に基づく国際標準化の過程で厳格化されたMELの新規格(MEL ver.2)が、日本の漁業にグリーンイノベーションをもたらす可能性があり、それによってMEL ver.2だけでなくMSCのボトルネックの解消に向けた力が働く可能性があると考えられる。既存研究では、独占的な立場にある流通業者が強い価格決定力のもとで零細漁業者の認証水産物を買叩くことによって認証取得の負担が漁業者側に偏ってしまう事例が存在するが(チュウニン プレシアドラ(2018))、グリーンイノベーションによる漁業者の認証取得費用の低下や国内漁業者の競争力の向上が生じればフードチェーンのパワーバランスの改善につながる可能性がある。

流通業者=消費者間の相互作用

水産物エコラベルの小売店舗での価格プレミアムと消費者アンケート調査による支払意思額(WTP)の違いについて、Web of Scienceによるキーワード検索で収集した過去の国際誌の推定結果を集計・比較したところ、WTPは24%程度であったのに対して、市場の需給を反映した小売価格プレミアムは約10%であり(西浦・大石(2022))、日本で研究蓄積の多いWTPの推計値は現実の市場よりも過大評価となっている可能性があることが示された。エコラベル水産物の普及の遅れから日本国内で検証が難しかった小売価格プレミアムについて、サバ食ブームでノルウェー産のMSCサバを使用した多数の商品が流通していたサバレトルトパック商品を対象として検証したところ、MSC表示ありとなしの間に有意な差は見出されず、日本ではMSCラベルは価格プレミアムの上昇というよりも、小売チェーンのブランドイメージの向上のための販売戦略に用いられている可能性があることが示唆された(杉山ら(2022))。

2022年度に南欧(ポルトガル、スペイン)のスーパーやコンビニ等で岩田・大石が実施した現地調査では、MSCの表示はあまり進んでおらず、一部のパッケージされた水産加工製品でMSC表示の商品が観察されるのみであり、同じ欧州でも緯度が低い南欧は英国や北欧と区別されることが分かった。このことから、流通業者のCoC認証を必要としないパッケージ済みの最終製品については、MSCの普及が相対的に遅れている南欧やアジア・アフリカ地域に向けてMELの認知度の向上を図ることが有効と考えられ、その際、日本漁業のみを認証対象とするMELのロゴを「日本産」の産地ブランドとして活用したりナッジとして機能しやすい色や形を採用したりするアプローチが有効である可能性がある(大石(2022, 2024))。この点についてアンケート調査で実証的に検証したところ、マークの基調色を青色にしたり、産地情報を文字で併記したりすることが消費者にエコラベルの意味を分かりやすく伝えることに貢献することが示唆された(宗・大石(2023))。

フードチェーン全体

水産物フードチェーンの外側の組織の影響については、日本では漁業者が国際標準化された

MEL や MSC の認証を取得するために必要になる資源評価の情報収集や整備を公的機関も実施しており、認証の申請者である漁業者以外も認証取得にかかる労力や費用を実質的に負担している側面があることから、そうした外部的な費用を考慮したうえで水産物エコラベル制度が合理的なアプローチであるかを検討する必要性があることを論じた(大石(2020))。なお、本論文(大石(2020))は、MEL の国際標準化がもたらす変化について環境、経済、社会という持続可能性の 3 側面から論じたものであり、この論文を主要業績とする一連のエコラベル研究を対象として、申請者の大石は 2022 年 8 月に『国際漁業学会』から奨励賞を受賞した。

申請者の大石は、水産物エコラベルを標準化ビジネスの視点でとらえることによって、本基盤研究(C)の研究内容をさらに発展させる計画で基盤研究(B)(2023~2027 年度)を獲得した。本基盤研究(C)の研究成果のなかには学会発表段階で査読付き論文としては未掲載である研究内容が存在するため、そうした研究を基盤研究(B)の文脈を踏まえ発展させ公表していくことを継続的に取り組むべき今後の課題としたい。

5. 引用文献・発表リスト(本研究成果のうち上記で引用したもの、および本研究成果ではない既存研究から引用した文献)

1. チュウニン プレシアド, J.E.・佐野雅昭・久賀みず保(2018)「MSC 認証の展開過程と日本漁業への影響 - 京都府機船底曳網漁業連合会を事例に - 」『地域漁業研究』58(3): 152-159.
2. 石原広恵(2018)「水産物の認証制度とその政治性」『水産振興』607: 1-50.
3. Iwata, H. (2020) "Effects of competition forms and market structure on green innovation incentives," *MPRA paper*, 99305: 1-20.
4. Longo, C. S. (2021) "A Perspective on the Role of Eco-Certification in Eliminating Illegal, Unreported and Unregulated Fishing," *Frontiers in Ecology and Evolution*, 9: 637228.
5. 西浦なな・大石太郎(2022)「メタ分析による水産エコラベルのプレミアムの検証」『国際漁業学会』
6. 大石太郎(2020)「日本独自の水産物エコラベル制度の国際標準化と持続可能な発展」『国際漁業研究』18: 53-68.
7. 大石太郎(2022)「エコラベルと水産物輸出の促進」『日本水産学会(水産政策委員会シンポジウム)』
8. 大石太郎(2023)「(シンポジウム報告)世界のフードシステムとの接続 - 水産物エコラベルの諸問題 - 」『国際漁業学会』21: 35-37.
9. 大石太郎(2024)「エコラベルと水産物輸出の促進 ~ ロゴの効果的なデザインに関する一考察 ~ 」『水産科学と水産政策(e 水産学シリーズ)』恒星社厚生閣(印刷中)
10. Oishi, T. and H. Iwata (2023) "Changes in Marine Eco-Label Japan (MEL) through International Standardization and Comparison with MSC: Focusing on Vessel Size and Fishing Gears in Certified Fisheries," *Proceedings of International Institute of Fisheries Economics & Trade (IIFET) 20th International Conference in Spain*, 1-5.
11. Oishi, T., H. Sugino, N. Yagi (2022) "French Consumers' Marginal Willingness to Pay for the Pairing of Japan's Fall Chum Salmon and Rice Wine (Sake)" *Fisheries Science*, 88: 845-856.
12. 宗土博・大石太郎(2023)「消費者アンケート調査による水産エコラベルのロゴの印象に対する実証的評価」『国際漁業学会』
13. 杉山和之・大石太郎・杉野弘明・八木信行(2022)「プライベートブランド構築の手段としての MSC 認証~ サバ加工品の小売データに対する因子分析 ~ 」『日本水産学会 2022 年春季大会』

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 大石太郎	4. 巻 第5巻第13号
2. 論文標題 「同一産地ブランドの相乗効果を通じた水産物の高付加価値化」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『アグリバイオ』	6. 最初と最後の頁 46-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大石太郎	4. 巻 19
2. 論文標題 「日本独自の水産物エコラベル制度の国際標準化と持続可能な発展」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『国際漁業研究』	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大石太郎	4. 巻 4
2. 論文標題 「水産物エコラベルのフードチェーンの経済分析と今後の課題」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アグリバイオ』	6. 最初と最後の頁 pp.59-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iwata, H.	4. 巻 No. 99305
2. 論文標題 Effects of competition forms and market structure on green innovation incentives	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MPRA paper	6. 最初と最後の頁 pp.1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Sugino, H. and T. Oishi	4. 巻 12
2. 論文標題 Aggregate Structure of Coastal Prefectures from a Bird's Eye View of Production and Consumption Macro Data Related Fisheries in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Japan Society of Ocean Policy	6. 最初と最後の頁 pp. 32-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Oishi, T. and H. Iwata	4. 巻 na
2. 論文標題 Changes in Marine Eco-Label Japan (MEL) through International Standardization and Comparison with MSC: Focusing on Vessel Size and Fishing Gears in Certified Fisheries	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Proceedings of International Institute of Fisheries Economics & Trade (IIFET) 20th International Conference in Spain	6. 最初と最後の頁 pp.1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大石 太郎・上杉 昌也・八木 信行	4. 巻 第88巻第4号
2. 論文標題 (令和3年度 日本水産学会論文賞 受賞論文紹介) 大石 太郎, 上杉 昌也, 八木 信行著 主要生鮮魚介類の消費多様度指数に見る日本の魚食文化の地域差と経年変化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本水産学会誌	6. 最初と最後の頁 p.205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2331/suisan.131	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大石太郎	4. 巻 第89巻第3号
2. 論文標題 (シンポジウム記録) エコラベルと水産物輸出の促進	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本水産学会誌	6. 最初と最後の頁 p. 282
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2331/suisan.WA3014	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大石太郎	4. 巻 21巻
2. 論文標題 (シンポジウム報告)世界のフードシステムとの接続 - 水産物エコラベルの諸問題 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際漁業学会	6. 最初と最後の頁 pp. 35-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大石太郎	4. 巻 90
2. 論文標題 水産物の多様性と外部性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本水産学会誌	6. 最初と最後の頁 70~71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2331/suisan.WA3082-13	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計10件(うち招待講演 4件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Oishi, T. and H. Iwata
2. 発表標題 "Changes in Marine Eco-Label Japan (MEL) through International Standardization and Comparison with MSC: Focusing on Vessel Size and Fishing Gears in Certified Fisheries,"
3. 学会等名 International Institute of Fisheries Economics & Trade (IIFET) 20th International Conference in Spain. (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西浦なな・大石太郎
2. 発表標題 「メタ分析による水産エコラベルのプレミアムの検証」
3. 学会等名 『国際漁業学会』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大石太郎
2. 発表標題 「世界のフードシステムとの接続 - エコラベルの諸問題 - 」
3. 学会等名 『国際漁業学会』（2022年度大会シンポジウム：水産の成長産業化を支える新たな仕組み）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大石太郎
2. 発表標題 「エコラベルと水産物輸出の促進」
3. 学会等名 『日本水産学会』（令和4年度水産政策委員会シンポジウム：新水産基本計画と水産科学：現場と政策の乖離を埋めるために必要な研究とは）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 李朋龍・大石太郎
2. 発表標題 「日本の水産物輸出における潜在的なターゲット国と脱炭素化に向けた課題 - 貿易結合度指数を用いた分析 - 」
3. 学会等名 『環境情報科学学術研究論文発表会』
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉山和之・大石太郎・杉野弘明・八木信行
2. 発表標題 「プライベートブランド構築の手段としてのMSC認証 ~ サバ加工品の小売データに対する因子分析 ~ 」
3. 学会等名 『日本水産学会』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大石太郎
2. 発表標題 日本独自の水産物エコラベルと持続可能な発展
3. 学会等名 国際漁業学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉山和之・大石太郎
2. 発表標題 日本における水産物エコラベルの価格プレミアム - MSC認証の有無がサバ加工品（レトルト）の小売価格に与える影響 -
3. 学会等名 日本水産学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大石太郎
2. 発表標題 トレーサビリティと水産物の多様性
3. 学会等名 日本水産学会（理事会主催シンポジウム）（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宗土博・大石太郎
2. 発表標題 消費者アンケート調査による水産エコラベルのロゴの印象に対する実証的評価
3. 学会等名 国際漁業学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 大石太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 恒星社厚生閣	5. 総ページ数 208
3. 書名 「水産政策の改革で日本の魚食文化はどう変わるのか」, 八木信行編, 『水産改革と魚食の未来』, 第10章, pp. 148-162	

1. 著者名 Li Y., T. Namikawa, S. Harada, M. Kobayashi, R. Kamiyama, T. Miyata, T. Oishi, H. Sasaki, S. Segi, T. Sato, N. Takenouchi and H. Wakamatsu	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 483
3. 書名 “Where Has the ‘Minsyuka (Democratization)’ Gone? A Thorough Assessment of the New Japanese Fishery Act from the Perspective of Small-Scale Fishery Sustainability,” In J. Nakamura, R. Chuenpagdee, S. Jentoft. (ed.) Implementation of the Small-Scale Fisheries Guidelines, Springer, MARE Publication Series, 28: 357-379.	

1. 著者名 大石太郎	4. 発行年 2024年
2. 出版社 恒星社厚生閣	5. 総ページ数 -
3. 書名 大石太郎、「エコラベルと水産物輸出の促進 ~ ロゴの効果的なデザインに関する一考察 ~」『水産科学と水産政策 (e水産学シリーズ)』(印刷中)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岩田 裕樹 (Iwata Hiroki) (90511692)	広島修道大学・人間環境学部・教授 (35404)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	嶋田 大作 (Shimada Daisaku) (40527876)	龍谷大学・農学部・准教授 (34316)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関